

令和 7 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

単位：千円

No	事業名	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施計画上の総事業費	令和 7 年度決算					実績	効果	今後の方向性
					総事業費	国庫支出金	都支出金	地方創生臨時交付金	区財源			
1	あだち物価高騰支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	区民部 定額減税給付金担当課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R6実施の定額減税に不足が生じる納税義務者への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する調整給付金のうちR7計画分 給付予算額 1,949,070千円（対象者数 102,957人） 事務費 215,731千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者	1,868,831	2,141,028	0	0	2,141,028	0	令和6年に実施した定額減税について算定を行い、減税額や給付金で不足が生じている者を対象に追加給付を行った。また、定額減税及び非課税世帯向け給付の対象外となる者を新たに対象とし、原則4万円を支給した。 【実績】 支給件数：70,353人 支給金額：1,949,070千円 事務費：191,958千円	チラシやＨＰでの広報や、未申請者に対する再勧奨通知の発送、公金受取口座や当初調整給付で支給実績のある口座へのプッシュ型給付の実施により、92.4%の支給率を達成する事ができた。	本給付金は令和7年10月31日をもって申請期間が終了した。
2	運輸事業者エネルギー高騰対策支援金	産業経済部 産業振興課	①エネルギー価格高騰の影響を受け、価格転嫁の困難な区内の中小運輸事業者に対し、経費負担軽減策として当支援金を交付する。 ②補助交付金 ③申請事業者の年間売上高に応じて交付。 50千円*1,620件+200千円*80件+400千円*280件=209,000千円 ④区内中小企業のうち、各法令で定められた運輸事業者（トラック運送事業者、軽貨物運送事業者、バイク便運送事業者 他）であること	153,550	154,000	0	0	153,550	450	交付事業者：1,698件 交付総額：154,000千円	燃料価格高騰の影響を受ける区内中小運輸事業者等の経費負担軽減に寄与した。	本支援金は令和7年8月31日をもって申請期間が終了した。
3	区内中小企業人材採用支援助成金	産業経済部 企業経営支援課	①エネルギー等の物価高騰による影響で逼迫している企業及び賃上げ環境の整備がされていない企業等に対し、採用経費の一部を補助することで、企業負担を軽減し、経営の安定化を図っていく。 ②求人広告掲載費や人材紹介会社を通じて発生する経費などに対する補助交付金 ③求人広告費及び人材紹介費用の令和 6 年度実績をもとに単価及び交付件数を算定。 ア 求人広告費上限額40万円×107件＝42,800千円 イ 求人広告費上限未満22.7万円×251件＝56,977千円 ウ 人材紹介費用上限額60万円×74件＝44,400千円 エ 人材紹介費用上限未満33.2万円×111件＝36,852千円 うち、141,029千円に交付金を充当 ④区内に主たる事業所かつ本店登記がある中小企業または個人事業主	110,666	103,803	0	20,000	37,939	45,864	交付件数：313件 【交付内訳】 求人広告費：254件 人材紹介費用：59件	採用出来た企業数：209件 採用出来た人数：411人	これまで申請回数を年度1回としていたが、令和8年度より、助成上限額の範囲内で、年度2回までに拡充する。これにより、さらに経営の安定化に向けた支援を強化していく。
4	介護サービス等事業所職員定着支援	福祉部 介護保険課	①福祉サービス等事業所に勤務する若年層の職員の家賃の一部を支援することにより、物価高騰で困窮している職員の負担を軽減し、不足している福祉分野の人材を確保する。 ②足立区福祉サービス等事業所職員家賃支援事業 ③月30,000円×12か月×75人 ④福祉サービス等事業所の新規採用常勤職員で年度末（3/31）時点で満34歳以下のもの	27,000	7,858	0	0	7,858	0	申請人数42人	物価高騰で困窮している職員の負担を軽減するとともに、特に不足している福祉分野の若年層の人材を確保することに寄与した。	福祉分野の人材確保は深刻な課題であるため、令和8年度に本事業の対象年齢を39歳以下に拡大するとともに、引き続き支援策を講じていく。
5	障がい福祉サービス等事業所職員定着支援	福祉部 障がい福祉課	①福祉サービス等事業所に勤務する若年層の職員の家賃の一部を支援することにより、物価高騰で困窮している職員の負担を軽減し、不足している福祉分野の人材を確保する。 ②足立区福祉サービス等事業所職員家賃支援事業 ③月30,000円×12か月×25人 ④福祉サービス等事業所の新規採用常勤職員で年度末（3/31）時点で満34歳以下のもの	9,000	7,705	0	0	7,705	0	申請人数42人	物価高騰で困窮している職員の負担を軽減するとともに、特に不足している福祉分野の若年層の人材を確保することに寄与した。	福祉分野の人材確保は深刻な課題であるため、令和8年度に本事業の対象年齢を39歳以下に拡大するとともに、引き続き支援策を講じていく。

令和 7 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

単位：千円

No	事業名	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施計画上の総事業費	令和 7 年度決算					実績	効果	今後の方向性
					総事業費	国庫支出金	都支出金	地方創生臨時交付金	区財源			
6	足立区プレミアム商品券（PayPay商品券）	産業経済部 産業振興課	①物価高騰の影響を受ける消費者・事業者を支援し、区内経済を活性化させる。 内容：実施期間中（R7.12.10～R8.3.10）に区内のPayPay 加盟店舗のうち、大手事業者（資本金5,001 万円以上の法人が運営する店舗およびFC 店舗）を除き、足立区が指定した店舗で利用できるプレミアム付きのデジタル商品券を販売。プレミアム率は当初予定の20%から30%に拡充。 ②委託費、負担金（プレミアム分） ③委託費224,370千円（当初160,000・拡充64,370） ・アプリ使用手数料、事務費、コールセンター等 負担金（プレミアム分）1,200,000千円（当初800,000・拡充400,000） ・プレミアム率：20%→30%に拡充 ・発行数：80万セット（1セット5,000円で6,000円分）から100万セット（1セット4,000円で5,200円分）に拡充 ④12歳以上の区民	1,424,370	795,786	0	40,000	285,898	469,888	販売口数：約56.54万口（販売達成率約56.54%） 使用された金額：約29.19億円 加盟店舗数：6,368店	経済波及効果：約43.26億円	同キャンペーンを令和8年度も実施予定。但し、令和7年度の事業分析を行うとともに、制度設計の改善、販売規模の検討を行い、6月補正予算に計上予定。
7	あだち食料品等物価高支援給付金	福祉部 物価高騰重点支援給付金担当課	①長引く食料品等の物価高騰の影響を受け続ける区民生活を支援する。 ②区民への給付金 ③給付金 10千円×699,163人＝6,991,630千円 ④令和8年1月1日時点で令和7年の合計所得1,805万円以下の区民（低所得層・中間層を臨時交付金の充当対象とするため、定額減税の対象外となる基準【合計所得1,805万円超】は対象外とする）	6,991,630	令和 8 年度も継続して実施中のため、事業完了後に掲載する。							
合 計				10,585,047	3,210,180	0	60,000	2,633,978	516,202			